

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月27日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-30	実施事業	情報教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	小・中学校教育用コンピュータ整備及びインターネット接続により、情報教育の推進・充実を図るため
効果	情報教育の推進・充実を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用した。 市立小・中学校に設置しているインターネットに接続されたコンピュータを利用し、児童生徒の情報活用能力を育成した。 平成29年度(2017年度)の職員数を基に、教員の校務用パソコン1人1人体制を整えた。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯		
	事業の対象者数	11,356人	11,242人	事業の対象者数	11,256人		
運営資源状況	決算値(千円)	75,576	75,757	当初予算(千円)	96,848		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	75,576	75,757	一般財源	96,848		
事業経費運営	人員配置数	2.1	2.1	人員配置数	2.1		
	人件費(千円)	16,195	16,427	人件費(千円)	16,399		
	総事業費(千円)	91,771	92,184	総事業費(千円)	113,247		
	市民1人当りの経費(円)	520	523	市民1人当りの経費(円)	642		
	対象者1人当りの経費(円)	8,081	8,200	対象者1人当りの経費(円)	10,061		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成26年度(2014年度)の予算にて事業実施に係る指標は達成したが、平成30年(2018年)6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画に示されているICT環境整備についての目標は達成されていないため、ICT活用のための機器等を整備する。また、教職員の負担軽減を図ることができるよう、学務課教職員担当と協議をしながら校務支援システムの改善を進め、機能充実を図るため、今後も予算確保が必要となる。
	事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	上記、見直しの内容と同じ。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市立小・中学校にインターネットに接続された教育用パソコンを整備することで、児童生徒の情報活用能力を育成することができ、十分な効果は出ている。しかし、第3期教育振興基本計画に示されているICT環境整備について目標値に達していないため、今後も事業の継続・拡大が必要と考える。また、小・中学校の教職員の負担軽減を図ることができるよう、学務課教職員担当と協議をしながら校務支援システムの改善を進め、機能充実を図ることが必要と考える。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	校務支援システムの研修を充実させ、今後、さらに指導力の向上を図る必要がある。 校務支援システムの機能充実、校務用パソコンの保守管理、学校内配線整備、学習者用コンピュータの増大などに向けての検討や予算確保が必要である。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	校務支援システムの機能充実、校務用パソコンの保守管理、学校内配線整備などに向けての検討を行った。校務用パソコンについては、平成29年度の教員数を基に、教員1人1台体制を整えた。 また、働き方改革の一環として学務課教職員担当と協議をし、校務支援システムを活用した教職員の出退勤管理の導入に向けて準備を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 現代の情報通信量に対応できる各学校のネットワーク及びインフラの再整備 教員の増減数に対応した校務用パソコンの増台整備 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校1校あたりのPC台数	単位	台	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年(2013年)6月14日閣議決定)においてコンピュータ室には40台の整備を促進	目標値	41	-	-	-	-	-	平成26年度(2014年度)達成
	実績値	41	-	-	-	-	-	
	達成率	100.0%	-	-	-	-	-	

指標の内容	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒の人数	単位	人	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
平成30年度(2018年度)以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)(平成29年(2017年)12月26日)では、学習者用コンピュータの配置目標は、「最終的には1人1台が望ましいが、当面3クラスに1クラス分程度の台数とする」と示された	目標値	-	8.0	6.0	6.0	4.0	3.6	「3クラスに1クラス分程度」を、鎌倉市としては「3人につき1台」と捉え、目標値として配置を目指す
	実績値	10	10	10	10.0	10.0		
	達成率	-	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	第3期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成30年(2018年)6月15日閣議決定)における学習者用コンピュータの数を3クラスに1クラス分に近づけることができよう、平成28年度(2016年度)のリース更新の際に台数は増やしたものの、実績値としては変化がなかった。 今後も、第3期教育振興基本計画の数値に近づけることができよう努めていく。
-----------------------	--